

副首都推進本部（大阪府市）会議

《第3回議事録》

- 日 時：令和3年8月30日(月)13:34～14:49
- 場 所：大阪市役所 P1階(屋上)会議室
- 出席者：吉村洋文、松井一郎、本屋和宏、高橋由佳、川平眞善、上山信一
(名簿順) 議題(1) 山口信彦、朝川晋
議題(2) 田中清剛、高橋徹、藤本秀司、角田悟史
議題(3) 海老原諭、高橋徹、朝川晋、坪田知巳、鶴見一裕

(本屋事務局長)

それでは、定刻になりましたので、第3回副首都推進本部（大阪府市）会議を開催させていただきます。

本会議につきましては、会議公開の原則にのっとり、会議の状況をインターネットで配信し、配付資料、議事録は公表することといたしますので、あらかじめご了承くださいませようよろしくお願いします。

初めに、本日の会議の出席者を紹介させていただきます。

本部長の吉村大阪府知事です。

副本部長の松井大阪市長です。

その他の出席者については、資料1の出席者名簿のとおりで、リモートによる参加となります。

それでは、早速ですが、次第に沿って会議に入らせていただきます。

議題1の出席者の方は、カメラをオンに切り替えていただきますようよろしくお願いします。

まず、資料2の副首都ビジョンのバージョンアップに向けて（今後の進め方）につきまして、私、局長の本屋からざっと説明させていただきます。資料のほうをご覧ください。

資料2、副首都ビジョンのバージョンアップに向けてでございます。

まず、1、基本的な考え方として、昨年住民投票の結果を踏まえ制定した府市一体条例を核に、副首都・大阪の確立に向け、さらなる大阪の成長・発展に取り組んでいくこととしております。

こうした中、副首都ビジョンにつきましては、制定から5年近くが経過し、この間の取組の進展に加え、新型コロナの影響やDX、脱炭素などの新たな動きを踏まえる必要があり、さらには国においては、コロナを契機に、国と地方の新たな役割分担等の議論も始まっているところです。

こうした情勢変化を踏まえながら、この機に改めて長期的な視点で大阪のよりよい未来を考え、新たな羅針盤となるよう、副首都ビジョンのバージョンアップを図っていきたいと考えております。

次に、2、検討の視点でございますが、副首都・大阪の確立に向け、何を強化・加速し、何を新たに加えるべきかという視点で検討を進めてまいります。

(1) 機能面、経済成長面、制度面の到達点の評価、(2) この間の社会経済情勢の変

化や（３）世界・日本の諸都市の動向を分析し、副首都の必要性、役割について改めて整理します。

これらを踏まえ、機能面、経済成長面の取組のアップデートや、これらを支える制度面の再構築といった観点から論点整理を行っていきたいと考えております。

２ページをご覧ください。

３、今後の進め方につきましては、本年11月頃をめどに、まずは副首都推進局内に勉強会を設置し、分析・検討を開始したいと考えています。勉強会については、政策や経済分野、暮らし、国・地方制度など幅広い分野の有識者にご参加いただき、できれば次代を担う若手の専門家にも入っていただくなど、新しい視点も加えながら議論ができればと考えております。

機能面からは、これまでの府市連携課題や統合案件の成果や質を今後どう生かし、どう高めていくかも含め、引き続き特別顧問、特別参与の知見をお借りし、分析・検討を進めていきます。

本年度内には、副首都推進局内で丁寧に論点整理を行い、当本部会議に報告させていただき、来年度、ビジョン改訂素案の取りまとめにつなげていきたいと考えております。

４の検討スケジュールは、今申し上げたようなスケジュールをイメージ図でお示しているものです。

次の３ページ以降は参考資料です。

３ページの副首都ビジョンの概要、まず副首都ビジョン、今の現ビジョンの概要です。

それから、４ページにまいりまして、あくまで主なものにすぎませんが、今の副首都・大阪に向けた取組の状況について、大まかに書いてます。

それから、下のところに、これもあくまで例示で、今後、どういうふうな視点とかでやっていくかというのは十分皆さんの意見いただきながら考えていく必要ありますが、参考に論点イメージの例を記載させてもらってます。

それから、５ページは、参考の参考になりますけれども、府市一体条例の概要についてをつけてます。

副首都ビジョンのバージョンアップに向けて、今後、検討を本格的にスタートしていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

私からの説明は以上です。

それでは、議論に移りたいと思います。

発言の際は、挙手ボタンを押してください。私が指名してからマイクをオンに切り替えて、名前をおっしゃっていただけるとありがたいです。その後、ご発言ください。発言終了の際は、以上です等、発言終了を明確にしてからマイクをオフに切り替え、挙手ボタンで挙手マークを取り下げてください。

それでは、どちらからでもご発言いただければと思いますので、よろしく願いいたします。

上山顧問、お願いします。

（上山特別顧問）

特別顧問の上山です。

タイミング的にビジョンを見直すのはいいと思います。しかし、ちょっと気になるのが、この3ページに機能面と制度面と2つ分けてあります。4ページも機能面、制度面というふうに分けてある。この分け方はちょっと杓子定規じゃないかと思います。実際のところ、制度というのは機能を充実させるために変えるわけです。

大阪の場合、制度と言えば、大阪府と大阪市の関係とか、あるいは政令市という制度、あるいは区役所という制度が今まで集中的に議論されてきた。しかし、実際にはこういう行政の話だけじゃなくて、むしろ機能のくくり出しが制度の話の中心です。例えば、民営化というのも実は制度改革だし、それから一部事務組合であるとか、前回の会議で私は言いましたが、ドイツにはシュタットベルケという制度が、フランスにはメトロポールという制度ができて、広域自治体の機能を一部切り出して、官民で一緒にやる。あるいは市町村でもないし都道府県でもない中間的な事業体をつくる動きが世界にある。

なので、制度と機能を真っ二つに分けて考えるという仕事の仕方はもう次のビジョンでは変えたらいいと思います。

特に大阪市と大阪府の関係だけが問題ではなくて、大阪市以外の周辺市町村が、例えば小さ過ぎるからもっと合併しましょうという話もあるし、あるいは合併しなくても、消防だとか水道だとか、業務上の提携とか組合をつくるとか、いろんな選択肢がある。制度面の議論だけ切り離すと、府か市かという今までと同じ話を繰り返す。なので、私は機能と制度を分けて扱うのは、やめたらどうかと思います。

大都市制度というのは独特のものだし、あと政令市の中の区役所制度というのは確かに制度問題だと思うんですけども、基礎自治体と広域自治体の関係というのは制度面だけでは到底議論できない時代に入っていると思います。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

ほかはいかがでしょうか。

山口副知事、お願いします。

(山口大阪府副知事)

すみません、大阪府副知事の山口です。聞こえますでしょうか。

私も、ビジョンをこの段階から見直す作業に入るとするのは賛成です。特に、まだ収束はしてませんが、新型コロナウイルスの関係で、やっぱり大阪が副首都を目指す上でいろんな論点が出てるのではないかと、しっかり考えなあかんことが出てるんじゃないかというふうに思いました。

特に、危機管理時における、要は国と地方、特に大都市との関係でありますとか、今回、大阪のコロナ対策というのは府市一体でやってきましたけれども、他府県はなかなかそうになってないというところで、やはりこういうときの対応をどうしていくのか、まさに副首都としてこれから大阪が果たす役割とか機能ということを、そういう面からも掘り下げられるんじゃないかと。

一方、政策面では、やっぱりIT基盤がまだまだ弱いとかいうところもありますので、

しっかりと、できてから5年以上たちますし、いろんな情勢変化というのがあったと思うので、上山先生のアドバイスというか、ご指摘もありましたけれども、単なる修正ということじゃなくて、時代変化というのもしっかり見据えて、大阪が副首都になるためどうかという議論をしっかりやっていく必要があるのかなというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。
あとは、どうでしょうか。
朝川副市長、お願ひします。

(朝川大阪市副市長)

副市長の朝川です。
事務局からの説明があり、今、山口副知事からもお話がありましたが、今回は、今のビジョン策定以降の新しい社会情勢等も反映していこうということで、それはもう本当にそのとおりだと思ひておひます。

今、コロナの影響等についてもお話がありましたが、また1ページの資料の中で、新しい状況として、レジリエンス強化の話であるとか、あるいは特に脱炭素の関係ですね、SDGsも含めて、そういった世界的な動向についても着眼していくという話で、この脱炭素につきましては、まさに世界的な潮流でありまして、2050年、カーボンニュートラルの方針も既に国も示しておられるので、このあたりも府市一体となって強く進めていく必要があると思ひておひます。

ただ一方で、こういった取組については、大阪のみならず、ほかの自治体もやはり強く取り組んでいく必要があるところなので、我々が副首都ビジョンの中で大阪としての個性を發揮して、そして世界の中でも存在感を發揮していくということであれば、そういった例えば環境面の取組においても、何か他都市にない差別化といいますか、他の自治体を率先するような取組なんかも求められてくるのかなと思ひておひます。

これから有識者の皆さん方のご意見もお聞きして、バージョンアップ作業を進めていただけるといふことなので、そのあたりについても、ぜひご意見いただきたいと思ひておひます。

取りあえず、私から以上でございます。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。
ほか、どうですか。
社会情勢の変化で、コロナのこととか脱炭素とかレジリエンス強化とか、おっしゃるとおりで、そこら辺のところはきっちり見ていく必要があるかなと。

それから、他都市にない打ち出しというのもの、やっぱり副首都というものの認知を高めていくために大変大事かなと思ひておひます。

それから、上山顧問から、もう機能面、制度面にあんまりこだわらずに、両方行き来す

るような感じということで、それもおっしゃるとおりだと思って、やらせていただこうと思います。

上山顧問、すみません、お願いします。

(上山特別顧問)

朝川さんのご意見に賛成です。カーボンフリーだけじゃなくて、SDGsと、あとやっぱり非常に重要なのはサーキュラーエコノミーあるいはサーキュラー型のビジネスモデルという考え方だと思います。

CO₂対策だけじゃなくて、省資源、省エネルギー、廃棄物対策、この辺が4つセットで、企業のビジネスモデルを変えていくところが肝です。そういう感じにヨーロッパはなっている。万博が2025年にあって、命と健康はかなり強調されている。しかし、このSDGs的側面とかサーキュラーエコノミーとかは実態として実際に見せていく必要がある。このビジョン自体と万博は直接関係しないけれども、ビジョンの中で万博をどう捉えるかは大切です。今までは、経済政策のツールと位置づけてあったのですが、私はそれだけじゃなくて、万博は市民や企業に意識変革を迫る場所、あるいはメディアとして捉える。あるいは実際にサーキュラーエコノミーをやっていく上で、グリーンフィールドの万博会場だけでは発信が足りない。既存の大阪市内とか大阪府下の各地で同様の取組をやる。そういう何か目に見える形でビジョンが府民、市民や企業に伝わっていくという打ち出し方も要ると思います。

この手のビジョンというと、役所が紙を書いて、その進捗状況をチェックするというのに終わっちゃう。企業や海外、特にオランダなんかの自治体は、むしろビジュアルコミュニケーションを非常に重視する。若い人たちは紙に書いたものを世界的に読まない。役所仕事のビジョンじゃなくて、もっと具体的に行動革新を迫っていく形のビジョンにやり方を変えていったほうがいい。

さっき、機能と制度を分けるなど言いましたけども、それにとどまらず、紙に書いたビジョンだけじゃなくて、もっと本当の動きというか発信を万博なんかも使いながらやっていくべきです。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

5年たって大分変わってきてますんで、そういう紙にこだわらずに、どういうふうにやっていくかというのはよく考えなあかんと思っています。

ほか、どうでしょうか。

知事、市長、お願いします。どちらからでも。

(吉村本部長)

まず、やはり目指すべき姿として、大阪が東西二極の一極を担っていくと、これは非常に重要だし、これは大阪が果たすべき役割やと思っていますし、その力があると思っています。なので、副首都・大阪を目指す、東西二極の一極を目指して、いざ、東に何かあったときには西で引っ張れるような拠点としての大都市を目指す、そしてその機能を目指していく

ということが非常に重要だと思います。

今回、コロナ禍でも明らかになりましたけど、やはり一極集中の脆弱性、国家としても問題やと思いますし、大阪として東西二極の一極を目指す、都構想は否決されましたけれども、ここのところを目指し続けるということは変わらないし、これからも必要だと思っています。

この間、府市で行政運営の一体化条例もつくりましたし、体制としては、今、松井市長と僕との間でかなり、研究所なんかも含めて、できてきてると思いますが、大きな方向性として、やはりこの副首都・大阪を目指す上で、府市一体の連携、これはもう当然、当たり前だと思います。府と市は、ほっときゃばらばらになりやすいですから、これはこれからもそういった傾向は起こりやすいとは思いますが、府市がばらばらで動くと大阪の力は発揮できませんので、今、いろんな条例も含めてやっていますが、これは当然の前提とした上で、副首都・大阪を確立させていくために何が必要かというところについて、じっくり腰を据えて、専門家の意見を聞きながら、目指すべき方向性の議論を、そこをお願いしたいと思います。

世界の潮流見ましても、都市単位でどんどん成長していく、都市間の競争にもなってます。そこに乗り遅れることがないようにしていかないといけないし、そういった広い目線も踏まえて、大都市・大阪、副首都・大阪の目指すべき姿ということをしっかりと分析・検証してもらった上で、副首都化への道筋というのをいま一度、強く方向性を、このスケジュールに基づいて、副首都ビジョンを新たにバージョンアップをお願いしたいと思います。

それから、大阪府下全体にわたって、基礎自治体で、それぞれ市町村で住民サービスに力を注いでやるというのはものすごく大切なことで、それをされてますけど、やはりこれから人口減少していったって税収も減っていく中で、市町村単体の努力では難しいというようなことも出てくると思います。住民サービスを良くしていく、充実していくという意味で、この市町村の連携というか、そして広域自治体としてできること、副首都としてのあるべき姿というのを検討してもらいたいなと思います。

それから、関西といった単位のところも、もう少しちょっとズームを引いて見るべき必要があるのかなと思ってます。大阪府市がばらばらになっては話になりませんので、これ府市一体ということを前提ですけども、その中で副首都をつくっていくという意味では、関西単位で強いエリアをつくるというのも非常に重要です。

とりわけ、兵庫、ここは、やっぱり阪神間というのは経済圏域でもつながってますし、やっぱり兵庫、大阪の連携、京都もそうですけど、京阪神、この単位で見たときの関西での枠組み、これは当然兵庫、京都、それぞれ自治体があるわけですから勝手に決めるわけにはいきませんが、ただ、その連携をどうしていくのか、他府県域の枠はあるんですけど、その枠をちょっと取り除いたとしたらどういう成長の姿を考えられるのか、そのあたりも含めて、大きくこの3点を中心に、じっくり専門家の意見を聞いて、新しい副首都ビジョンをつくってもらいたいと思います。よろしくお願いします。

(松井副本部長)

副首都推進本部会議と、それから副首都推進局というのが5年前に設置されましたけど

も、5年前には都構想という制度をもって、この副首都という形で日本の中に東京と大阪、二極の形をつくっていかうというのが一つの日本の成長の手段だというふうに考えて設置をされました。

ご承知のように、もう制度は昨年、都構想という制度は民意によって、これは否決、今、廃案になりましたけども、その後、条例によって広域一元化を、これからも広域事業については、やはり一元化で、ばらばらにならないような条例も、これもでき上がりました。

これも、都構想という制度じゃなくても、府市一体を広域化して、この大阪を、大阪・関西が東京・首都圏に並ぶ日本の経済成長と、それから社会保障のための、そういう稼げるエリアとして日本を牽引する役割を担うということだと、こう思っています。

だから、このビジョンを、この大阪のみならず、やはり広域、今、吉村知事も言っていましたけども、京阪神、関西圏、こういう中で、これから万博、I Rという、そういうにぎわいのイベントもあるわけですから、そういう形で圏域にとらわれないビジョン、ちょっとしてもらいたいなど、大阪だけにとらわれないというふうにしてもらいたいと思います。

基礎自治体では、人口は減少していくわけですから、豊かな暮らしを実感できるように、行政サービスの維持・充実に向けた府内の市町村の在り方というのもしっかりと議論してもらいたい、こういうふうを考えています。

都市力のランキングも、東京はそのランキングの対象ではありませんでしたけども、東京以外では都市力ランキング1位ということで、そういう評価もいただいているわけですから、これからも大阪府市が一つで、一体で様々な行政課題に取り組み、解決をする、取り組んでいくことで、東京圏に匹敵するような大都市としての力を発揮できるという、少しずつそういう形も見えてきたということなので、そういう中で、さらに将来を見据えたビジョンをつくってもらいたいと、こう思うので、よろしくお願いします。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

ビジョンにつきましては、本日の議論を踏まえまして、バージョンアップに本格的に着手、作業していきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。

それでは、議題の2に移ります。議題の2の出席者の方はカメラをオンに切り替えていただきますようお願いいたします。議題1の出席者の方はカメラをオフに切り替えてください。

資料の3、新しいまちづくりのランドデザインの検討について（今後の進め方）につきまして、藤本大阪府住宅まちづくり部長から説明のほうよろしくお願いいたします。

(藤本大阪府住宅まちづくり部長)

それでは、私、藤本から、資料3、新しいまちづくりのランドデザインの検討について説明させていただきます。

まず、1ページ目をお開きください。

大阪のまちづくりについては、2012年に大阪市内の都心部を中心に、将来の姿を示すランドデザイン・大阪を、そしてまた2016年に関西全体を視野に、広域連携による都市空間の創造を示すランドデザイン・大阪都市圏をそれぞれ策定し、これまで様々な取組を

進めてきたところです。

その後、大阪の再生・成長に向けた新戦略をはじめ、大阪府域全体の大きな方向性を示す新たな構想等の策定とともに、大阪・関西万博の開催決定、I R誘致の動き、そしてテクノロジーの進展による超スマート社会の到来や新型コロナウイルスを契機とした新しい生活様式の普及など、社会情勢の変化や新たな潮流が生じてきています。

このような状況の変化も踏まえ、大阪・関西万博のインパクトを活かし、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」として、さらに成長・発展していくため、現在の2つの計画の考え方を整理・統合し、2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す新しいランドデザインの検討に着手するものです。

ここで、皆様ご承知とは思いますが、これまでの経緯と現状を少しレビューさせていただきます。

2 ページ目です。

2012年6月に大阪府市共同で策定したランドデザイン・大阪は、2050年を目標とする大都市・大阪の都市空間の姿を分かりやすく示したものです。

多様な価値を創造する大都市・大阪の実現を将来像として、圧倒的な魅力を備えた都市空間の創造を目指し、右の図に示すとおり、大阪らしいポテンシャルとストックを持つ象徴的な6つのエリアにおいて、ポテンシャルと今後の取組を提示しています。

3 ページ目です。

主な取組として、新大阪・大阪エリアにおいては、うめきた2期の事業を進めるとともに、新大阪周辺地域において、リニア中央新幹線の全面開業によるスーパー・メガリージョンの形成などの新たなインパクトに備えた新しいまちづくりの検討を進めています。

また、夢洲・咲洲エリアにおいては2025年大阪・関西万博開催に向けた取組、中之島・周辺エリアにおいては未来医療国際拠点の整備や、大阪城・周辺エリアにおいては、大阪城公園に隣接した立地を生かし、新大学をはじめとしたまちづくりを進めているところです。

さらに、なんば・天王寺・あべのエリアでは、なんばの駅前広場の再編、御堂筋・周辺エリアでは、側道の歩行者空間化などの人中心のまちづくりの実現に向けた取組を進めています。

各エリアで都市再生特別地区などを活用した都市開発も進められており、引き続き民間からの要請を踏まえ、制度を活用した市街地整備を促進していきます。

4 ページです。

2016年12月に、大阪府が各市町村の意見も踏まえ策定したランドデザイン・大阪都市圏は、同じく2050年を目標に広域連携型都市構造への転換を行い、民間主導により、人・モノ・情報・投資を呼び込むための府域全体の都市空間創造に向けた大きな方向性を示すものです。

基本目標を東西二極の一極を担う大阪都市圏の実現と定め、ランドデザイン・大阪と同様に、圧倒的な魅力を備えた都市空間の創造を目指し、おおむね関西大環状道路の範囲を大阪都市圏として、広域連携型都市構造への転換を図る取組や、産業、自然環境などの地域資源を生かした取組を提示しています。

5 ページ目です。

主な取組として、広域連携のまちづくりについては、淀川沿川では、まちづくり団体や舟運事業者等と共に、舟運を活用し、沿川の魅力を高め、つなぐ取組や、自転車を活用した広域連携型まちづくりでは、府内はもとより、府県間にまたがる広域的なサイクルルートの連携による取組、さらに大阪広域ベイエリアでは、ベイエリア全体の活性化を図るため、クレセントリンク・おおさかベイというコンセプトによるまちづくりビジョンを取りまとめ、堺旧港やりんくうタウンなど各エリアのまちづくりの実現に向けた取組を進めてきています。

また、各地域のまちづくりについては、彩都東部地区では、土地区画整理などを活用し、産業拠点など複合機能都市形成に向けた取組を、北大阪急行延伸沿線では、鉄道整備に併せ、駅周辺で個性あるまちづくりを進め、エリア全体の活性化に向けた取組を、また泉北ニュータウン、泉ヶ丘駅周辺では、泉北ニュータウン再生に向けた取組の一つとして近畿大学医学部・同大学病院の整備を核としたまちづくりの取組を、それぞれ地元市、民間事業者等関係者と共に進めています。

6 ページをお開きください。

以上、説明してきましたように、これまで2つのグランドデザインの下で様々な取組が進んできたところですが、大阪・関西万博のインパクトを生かし、東西二極の一極を担う副首都・大阪としてさらに成長・発展していくため、これまでの社会情勢の変化や新たな潮流を踏まえるとともに、現在の2つの計画の考え方を整理・統合し、2050年に向けた大阪全体のまちづくりの方向性を示す新しいグランドデザインの検討を行うものです。

新しいまちづくりのグランドデザインの検討に当たっては、検討のイメージとして6ページに記載しておりますが、時間の関係もございますので、後ほどご覧ください。

最後に、7ページ目をお開きください。

グランドデザインの検討体制とスケジュールについて説明いたします。

検討体制としては、大阪府知事を本部長、政令市である大阪市長、堺市長を副本部長とし、市町村の代表として市長会や町村長会にも参画いただき、仮称ですが、新しいまちづくりのグランドデザイン推進本部会議を設置し、検討を進めたいと考えています。

検討に当たっては、様々な方の意見を聞くことが必要と考えており、市町村や経済界等との意見交換、学識経験者等から構成する懇話会を適宜開催し、意見を聴取しながら検討を進めたいと考えています。

現時点で想定するスケジュールとしては、今後、関係者に対し参画をお願いするとともに、様々な方からのご意見を伺うなど準備を進め、11月を皮切りに、推進本部会議を3回程度開催した上で、来年末に取りまとめたいと考えています。

また、この関係の事務につきましては、今後、新しく設置されます大阪都市計画局が中心となって進めることとなります。

説明は以上です。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

それでは、議論の時間に移りたいと思います。先ほどと同様のやり方で進めますので、よろしく願いいたします。

皆さん、どうでしょうか、ご発言のある方。

高橋副市長、お願いします。

(高橋大阪市副市長)

6 ページに、今、説明割愛されましたけども、検討項目イメージというのが示されております。

先ほど、副首都ビジョンの議論をしてたんですけども、副首都ビジョンの中の資料2の中で、1 ページのところでは社会経済情勢の変化分析というのが提示されておりました。例えば、その検討項目で挙がっております災害に対するレジリエンスでありますとか、脱炭素、カーボンニュートラルなどの環境問題、こういった問題なんかにつきましては、本当に似たような検討項目になっておりますので、これにつきましては両方の事務局でしっかりと役割分担、議論してもらえたらと思います。

また、副首都ビジョンのほうで成果で上がってきます機能面の、あるいは経済成長面の取組内容の修正に当たりまして、グランドデザインの成果と十分な調整が必要かと思っておりますので、その辺、どうぞ事務局としては両局で調整よろしくをお願いします。それが1 点目です。

2 点目なんですけども、これは質問で、3 ページのところ、一番下のところに都市再生特区の活用による民間活力の呼び込みというふうな記載がございます。個別の民間開発をその都度このグランドデザインに位置づけていくのは、現実的ではないと考えますので、こういった機会ですべての会議に諮るのではなく対応していきたいと、そういう意味で書かれているのかどうか、ここは確認したいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

1 点目は、十分連携しながらやっていきたいと思っておりますので、よろしくをお願いします。

2 点目、どうですか。

お願いします。局長、お願いします。

(角田大阪市都市計画局長)

都市計画局長の角田でございます。

ただいまの高橋副市長のご質問なんですけども、おっしゃるとおりでございます。

ご指摘のように、個々の民間都市開発というのは、そのスピード感を持って進められることが多くございますので、本日、この方針ご確認いただいたということでございましたら、今後、そういう都市再生特別地区の活用が必要な場合、速やかに検討、そして都市計画手続の対応を取ってまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

(本屋事務局長)

ということで、よろしいですか。

(高橋大阪市副市長)

はい、分かりました。

(本屋事務局長)

あと、どうでしょうか。

田中副知事、お願いします。

(田中大阪府副知事)

副知事の田中です。

最後の進め方について、ちょっと事務局に2点お願いしたいと思うんです。

一つは、市町村との連携なんですけども、今回の新しいグランドデザインの特徴として、現行の都市圏版と違って、府域内でもかなり具体的に、成長戦略に必要なところ、あるいは地域の核となるところ、特色あるところ、そういったものを明確に示していくことになっているんだと思います。

それについては、府の関わりとか具体的な取組については、エリアの課題であるとか特徴であるとか、あるいは市町村の連携の仕方、民間事業者の参画の仕方、いろいろあると思うんですが、いずれにしても、その方向性を共有して、府もメリハリのついた効果的な取り組みをしていくことという上でも非常に大事なことだと思ってます。

このためにも、府市の連携は当然必要なんですけども、府域の市町村との協議といいますか、調整といいますか、意見交換を絶えずして進めていくようにしていただきたいと思っているのが一つです。もう一点は、今回のグランドデザインでまちづくりの方向性を示すと、まとめて示すと、それ自体は府民や民間事業者、今、いろんなところへそれを示して、いわゆる共有するというだけでも十分意義はあるんですが、何よりも大事なのは、それを確実に実現していくことだと思うんですね。その実現していくということに関していいますと、こういうプランでは、どこをどうするか何をどうするかという話がいつも出てくるんですが、それをどういうふうにして実現していくか、何が問題であるかということで、いわゆる仕組みの問題とか、場合によっては制度運用、規制緩和という、そちらのほうの検討も併せてやっていただきたいと思ってますので、よろしくお願いします。

以上です。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

上山顧問、お願いします。

(上山特別顧問)

今、ご説明いただいた資料自体は、よく整理されて、資料3自体には違和感はない。けれども、さっき高橋さんも田中さんもおっしゃったんですが、今日は、議題が3つに分かれてる。最初が副首都ビジョンで、2番目がグランドデザインで、3つ目がスマートシティ。しかし、この3つを縦割りで別々にやっていると全部小粒なものに終わる感じがしま

す。

それで、事務局は連携しますといつも言うんだけど、例えば議題3のスマートシティの話は、このグランドデザインの中でかなり重要なものになってくる。資料にもいっぱい書いてあるんですけど、議題3の当事者である坪田さんと鶴見さんはこの会議に呼ばれてない。議題3のところから参加ということになってる。こんな感じでやって、果たして整合性が取れていくのか私は疑問です。役所の従来型の縦割りメンタリティーでは、議題2は土木建築の方が議論する。議題1はいわゆる事務屋さんが議論する。議題3はITの人に任せればいい。こういう感じで出席者を管理するのが時代遅れだと思う。それから事務レベルで連携して資料の調整をすればいいという話じゃないでしょう。今回のビジョンの検討体制そのものが、3つに分割されていること自体が、縦割り行政の弊害ではないか。3つの成果物があるというのはまあいいんですが、その根っこになるようなところは一緒に別途議論しないとイケない。

SDGsだとかサーキュラーエコノミーなんて、グランドデザインの非常に基本に入ってくるところだと思う。既にあるアセットをどう活用するかという話がグランドデザインの中では非常に重要なのに、従来からあるグランドデザインという手法でやっていくと、何となく伸び行く大阪、これからますます工事をしますみたいな雰囲気になっちゃう。

3つに割るのはいいけど、この3つを連結させる方法は、抜本的なやり方の転換が要る。本当は、今日の会議がその場なんだけど、この会議自体が3つに分けられている。このこと自体が、私はかなり絶望的な状態ではないかと思うんですが、いかがでしょうか。

(本屋事務局長)

この会議のやり方のことでした。

確かに、こちらとしては、コロナのこともあって、ちょっと少人数ずつにしていましましたけれども、上山顧問がおっしゃってること、もっともなところもあると思いますので、3つを横断的にやるのにどんな形がいいかということについては、事務局同士できっちり考えさせていただきたいと思います。

それと、末梢なことになっちゃうんですけど、それで私、思い出んですけど、グランドデザインの都市圏を大阪府でつくったときも、おっしゃるように、府市とか、ほかとの横断ということもそうなんですけど、庁内でも連携した議論がなかなかできてなくて、庁内最終調整するときに非常に手間取ったというようなことを反省として、私、そのとき企画室やったんですけど、思ってます。

そういう意味では、庁内でもちゃんと連携して、きっちり議論する必要があるやろうし、それに当たっては、もう少し横断的な形でやる必要があるやろうし、オープンな場でもそういう議論が要るかなということのをさっきの話で思いましたので、よく考えたいと思います。事務局的な話になって申し訳ないです。

私からは以上です。

ほか、どうですか。

よろしいでしょうか。

それでは、いろいろ意見をいただきましたので、きっちり議論していきたいと思えますけれども、総括的なことということで、知事、市長からありましたらお願いします。

(松井副本部長)

このグランドデザイン・大阪のスタート、僕が知事時代にさせて、今の主な取組の中でも、彩都、それから北大阪急行の延伸、それから泉北のほうでは泉ヶ丘の駅周辺という形で、着実にそのエリアのにぎわいと、それから住民の皆さんへのサービスの拡充というのを着実に、大阪市中心に広がってきたと、こう思っています。

2050年の話なので、もう少し大阪市域周辺の、まだまだそういう形で拠点がきちっとできていないところも、知恵を出して、そういう拠点づくりというのをぜひ入れてあげてもらいたいと思います。

2050年に向けてですから、東大阪とか八尾、そういうところも入れて、何か拠点を、ちょっと将来に向けて何か希望の持てるようなものをぜひ考えてあげてもらいたいなど、僕が知事時代、自分の地元を全くこれ考えてなかったみたいになってしまうので、ぜひとも大阪市中心、大阪市の周辺が、大阪市がにぎわいをつくる部分が周辺にどんどんしみ出していくような形をつくってもらいたい、こう思います。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

本部長、どうでしょう。

(吉村本部長)

2050年という、かなりちょっと長いビジョンになっているので、僕はもう少し具体的なロードマップにしたほうがいい、ロードマップをぜひつくってもらいたいと思っています。

中身は、さっき松井市長からもありましたし、それぞれ担当からも話がありましたけども、例えば一つ大きなターニングポイント、大阪のターニングポイントは2025年の大阪・関西万博であると。じゃ、そこはまず短期の視点で、2025年を僕はいつもターゲットイヤーと言ってるんですけど、ターゲットイヤーまでにこういうことをやる。次は2030年頃、次のターゲットに僕はなると思ってるんですけど、I Rが現実に開業し、そしてなにわ筋線ができる頃が2030年ぐらいになりますけど、このあたりで今から10年後ぐらい、中期のビジョン。そして2050年。この短期、中期、長期ぐらいに分けて、それぞれどこがどういうふうに目指して変化をしていくのか、この都市の成長が進んでいくのか、そういったものをロードマップのような形にして、より具体的に目指すべき姿をはっきりさせるということが必要だと思います。

前回のグランドデザインでも、もちろん短期、中期、長期ありましたけれども、もう少しそういった、万博、それからI R、なにわ筋、そして2050年、この間、いろんなものができあがってると思うんですけど、そういった時間軸、ロードマップを明確にしたグランドデザインというのをぜひ目指してもらい、しっかり打ち出してもらいたいと思いますので、よろしくお願いします。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

それでは、新しいまちづくりのグランドデザインについては、本日の議論の方向性に沿って、工程のこととかいろいろいただきましたので、今後、推進本部会議ですか、つくられるということなので、そこで具体的な検討、我々のビジョン等も一緒になって議論できるような場も設けながら進めていただきたいというふうに思いますので、よろしく願いします。

それでは、続けて議題の3に移ります。議題の3の出席者の方はカメラをオンに切り替えていただきますようお願いいたします。議題2の出席者の方はカメラをオフにしてもらいますようによろしく願いします。

資料4、大阪スマートシティ戦略Ver.2.0の基本方針及び資料5、スーパーシティ型国家戦略特別区域の指定に係る状況について（報告）につきまして、坪田大阪府スマートシティ戦略部長から説明のほうよろしく願いいたします。

坪田部長、お願いします。

（坪田大阪府スマートシティ戦略部長）

大阪府スマートシティ戦略部長の坪田でございます。

資料4になります。

大阪スマートシティ戦略Ver.2.0の基本方針についてご説明いたします。さらに、その後続けて資料5でスーパーシティのアップデートのご報告も予定しております。続けてご説明しまして、最後にまとめてご意見や総評をいただければと思います。かなり時間押してるので、ポイントを絞ってご説明させていただきます。

では、表紙をおめくりください。

まず、この資料の位置づけでございますが、昨年12月の第8回スマートシティ戦略会議におきまして、大阪スマートシティ戦略をバージョンアップすることをご確認いただきました。加えて、今年4月に大阪府市一体条例が成立し、情報通信技術の取組の方向性も府市で協議することになりました。このことから、本日、議題に上げさせていただいたところでございます。

次のページ、ご覧ください。

Ver.2.0は、今年度末の完成を予定しておりますが、こちらはその目次の案となります。本日は、第1章のバージョンアップをすることとした背景、それから第2章で新しいVer.2.0の基本方針をご確認いただきたいと思いますと思っております。

4ページのとおり、2019年3月に策定されましたVer.1.0は、大阪・関西万博にも向けて住民QoL向上を目的とした副首都の実現を方針としてまいりました。

5ページをご覧ください。

そのVer.1.0に基づいて、例えば大阪府では、左にありますように、大阪スマートシティパートナーズフォーラムを舞台に、市町村で様々なプロジェクトが進められております。また、大阪市では、全国的にも非常に評価の高い行政手続のオンライン化・リモート化が加速しているところがございます。

6ページ、お願いします。

戦略Ver.1.0が、ほぼ1年でバージョンアップする必要性が生じてきた背景は、これはほかでもなく、たった1年の間に戦略に影響を与える大きな社会変化が生じたからであり

ます。

その一つは、当然新型コロナの拡大で生活様式や経済のニューノーマルへの対応の必要性が出てきたこと、2つ目は、これに伴って、このページの例にもありますように、行政のデジタル後進国が露呈しまして、昨年9月に政府の成長戦略の柱としてデジタル改革が位置づけられました。これが自治体の行政デジタル化にも大きく影響してくるということが背景でございます。

8ページまで飛んでいただきまして、例えば大阪府においても強力なデジタル改革の必要性を感じているところですが、左下のとおり、市町村間や部局間で調達が重複していたり、デジタルスキルの不足ゆえにシステムがブラックボックス化してコストが高止まりしていたりとか、課題意識というのはほとんど国と全く同じでございます。解決策も、右にありますように、来月に発足しますデジタル庁の方針ともほぼ一致してございます。すなわち、システムの標準化と調達の一元化について、府においても最優先で取り組んでいくつもりでございます。

9ページですが、さらに大阪府には市町村のデジタル格差という特徴的な課題がございます。それが9ページの左のグラフになります。

縦軸に自治体ごとのデジタル化の評価点、横軸に各都道府県の市町村を並べたものですが、青が大阪府になります。一番左上、これ全国でもトップクラスには豊中市、大阪市、堺市などが来まして、一番右下には岬町だとか太子町になっています。つまり、この折れ線の右肩下がりが急なほど市町村間の格差が大きいということにして、大阪府のデジタルの市町村格差というのは他県と比べましても大変大きいということがお分かりいただけると思います。

この格差を縮めるためには、この右下の市町村にこれからもどんどんシステム投資を増やしていただくのか、あるいは左上の大阪市や堺市の先行するデジタル成果を右下の市町村にも横展開あるいは広域化していくのか、そのどちらかの選択になります。前者は不可能ですので、後者を選択するためには、都市OSと呼ばれる標準仕様を統一して、システムやデータを広域で共有化したり、開発を一本化することが必須となってまいります。この会議の直後に開催されますスマートシティ戦略会議でも少し詳しくご説明する予定です。

以上がバージョンアップが必要となった背景でございます。

10ページからは、第2章、戦略のVer. 2.0に向けた基本方針の確認に入らせていただきます。

11ページをご覧ください。

第1章において、戦略Ver. 1.0では、住民QoLの向上を目標に、実証から実装などの方針の下、先ほどの資料4の5ページにもございましたように、事業などを大阪府や大阪府で展開してきたことをお伝えいたしました。

しかしながら、既に述べましたように、スマートシティ戦略に影響を及ぼす社会変化というものが生じてまいりましたので、この右下の1、2、3の取組を追加、強化してまいります。

すなわち、1つ目は、国のデジタル改革とも整合性を取って、さらにそれをリードするデジタル改革の取組、それから、すみません、1つ目は感染症だとか災害などに対応するための都市免疫力の強化ですね。2つ目が今申し上げたもの。

3つ目として、社会課題がビジネスマーケットとして民間に積極的に捉えられる潮流の中で公民共同でエコシステムを形成していくという、従来の公民連携からさらに一歩進める取組を進めてまいります。

そういったところを基本方針として追加し、14ページ、15ページのような具体的なアクションプランをVer. 2.0に反映してまいります。後ほど、スマートシティ戦略会議にてご説明いたします。

12ページが最後になります。

スマートシティ戦略は、大阪府と大阪市の強い連携の下で推し進めていくこととなりますが、広域自治体としての大阪府と基礎自治体としての大阪府がそれぞれ役割をきちんと果たしながら、一層強固に連携して、大阪全体のスマートシティの実現を加速してまいります。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

大阪スマートシティ戦略のVer. 2.0についてのご説明は以上となります。

続いて、資料5のほうに移らせていただきます。よろしいでしょうか。

資料5は、スーパーシティの状況についてのアップデートでございます。

それでは表紙をおめくりいただきまして、ご承知のとおり、大胆な規制改革によって未来都市の実現を目指すスーパーシティ構想に大阪府と大阪市の連名で応募いたしまして、提案書を4月16日に内閣府に提出いたしました。

基本方針としては、3つ掲げておりまして、1つ目はグリーンフィールドの特性を生かしたユースケースの早期「見える化」、2つ目は好循環によるスケールアップ、3つ目は都市OSを生かしたデータ連携基盤による広域化の加速ということになっております。

全国的には、大阪を含め31団体が応募しているとお聞きしております。

2ページをご覧ください。

大阪のスーパーシティのテーマは「データで拓げる“健康といのち”」としております。

2つのグリーンフィールドで3つのプロジェクトを予定しておりまして、時系列に順番に並べますと、次のページにありますように、夢洲コンストラクション、次に、うめきたの2期、そして大阪・関西万博という順になっております。

また、2ページ、図の下のとおり、これらの取組や万博のレガシーを府民880万人のQoLにも貢献するよう、府域全体でそれらの効果を共有していきたいというように考えているところです。

4ページですけれども、これまでの経緯と今後のスケジュールについてまとめてございます。地区指定が延期されておりまして、10月15日を締切日として、大胆な規制改革を含む再提案が求められておりまして、再提出に向けて府市協力して提案のブラッシュアップを進めているところであります。

5ページをご覧ください。

一旦、地区指定が決まりますと、この図にありますように、スーパーシティの基本構想を策定するなどの具体的なミッションが始まってまいります。府市にとどまらず、経済団体なども加えて構成する協議会を発足していくこととなります。

また、6ページにありますように、スーパーシティの必須要件となっている都市OSの構築というミッションも果たしていかなければなりません。大阪府と大阪府がこれまで以上に連携していくことが必須と考えております。

スーパーシティの実現に向けて、どのような協力推進体制により一層強固な連携を図っていくべきか、大阪府と大阪市で今後も検討を継続してまいりたいと思います。

以上が私のほうからの説明になります。ありがとうございました。

(本屋事務局長)

どうもありがとうございました。

私のほうの不幸で時間がちょっと押してて申し訳ないですけど、意見とかあられる方、すみませんが、よろしくお願いします。

朝川副市長、お願いします。

(朝川大阪市副市長)

副市長、朝川です。

戦略のバージョンアップのほうなんですけれども、今回、Ver. 1.0策定後の変化を踏まえて基本理念を考えるとということで、都市免疫力の強化とか、そのあたり、私ももっともなのかなと思っております。

一方で、今回、コロナに関して感じたところなんですけれども、我々行政サイドがこういった形でデジタル化、さらに進めていったとしても、受け手の住民の方、とりわけ高齢者の方がなかなか、例えばワクチンを予約しようにしても、電話やったらできるんですけども、ウェブではなかなかやり難いであるとか、いわゆるスマホリテラシーといいますか、高齢者の方がデジタルを活用していく力を高めていくということが一方で大事な課題だと認識をしております。

大阪府が進められてますパートナーズフォーラムの取組の一環として、大阪市の区役所も幾つか参画する形で民間企業との連携で進めていく動きがあるということも聞いてるんですけども、ぜひスマホリテラシーという言葉が適切かどうか分かりませんが、高齢者の方がアクセスしやすい、そういった取組もぜひ進めていっていただきたいなと思っております。

以上です。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

ほかはどうでしょうか。

高橋副市長、お願いします。

(高橋大阪市副市長)

私からは、まずスマートシティについて1点と、スーパーシティについて1点、2点確認させてもらいます。

まず、スマートシティの関係なんですけども、資料4の11ページのところで、追加して取り組むべき3つの要素というのが今回新たに盛り込まれてまして、その中で「公民連携から公民共同エコシステムへ」ということが挙げられております。このところで、公民共同エコシステム、ちょっと私、具体的なイメージが分からないので、ここをもう少し説

明いただけたらというのがまず1点でございます。

それから、2点目のスーパーシティの体制のところ、最後、坪田部長のほうから府市連携でというふうなお話ございましたので、それについて私のほうからコメントさせていただきます。

今回のスーパーシティの追加提案ですけれども、上山先生には、ほんとうに今回、多大なご尽力いただいて、今、検討しているところでございますけれども、このスーパーシティ構想の推進に当たりましては、あるいは具体的な事業推進をしていくために、行政のみだけじゃなくて、ノウハウを持った民間企業の結集が非常に重要やと考えております。

そのためには、民間にスーパーシティの検討、事業化に府市と共に前向きに関わっていただけるような体制が大事やと思ってまして、行政側においては、府のスマシ部、市のICT室、それから今回の対象となってますうめきた、夢洲を所管いたします11月からできます大阪都市計画局、ここを中心にしまして、しっかりと対応すべき各局がタッグを組むことが大事やと思ってます。

例えば、そういった関係する部局から成りますような府市のタスクフォースをつくりまして、その下に民間のステークホルダーも参加します、テーマに応じた部会を設定するといった体制づくりがこれから大事やと思ってますので、そういったことも考えてもらえたらと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

1つ目の公民共同エコシステム、何かおっしゃることがあれば。

(坪田大阪府スマートシティ戦略部長)

すみません、坪田でございます。

まさに、今、ご指摘いただいた公民共同のエコシステムということは、この後、引き続き開催されますスマートシティ戦略会議の大きなテーマの一つとなっておりますので、そこで具体的にはご説明させていただく予定ですが、一言で申し上げますと、今までの公民連携方式というのは、ややもすると行政から民間頼りでややもすると丸投げみたいになってしまうところがありまして、例えば補助金がなくなったりすると、その民間企業が担っていたサービスもフェードアウトしてってしまうというようなことがこれまで経験としてございました。

そこで、ここは行政も一体となって、民間のビジネスとして、このスマートシティを回していくと、サービスを回していくというような取組を、今後、公民が共同でエコシステムとして進めていこうというようなチャレンジが公民共同のエコシステムというように呼んでおります。

後ほどの戦略会議にてご説明したいと思っております。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

ほかは。

海老原副知事、お願いします。

(海老原大阪府副知事)

副知事の海老原です。

一言だけ、坪田部長の説明の中で、大阪府内の市町村の自治体の情報格差が非常に大きいんだと、これは東京・首都圏と比べても顕著な差があるというふうなお話がありました。

大阪市が全国4位というトップクラスの評価をいただいていますので、この会議のミッションとして、府と市が連携をして、それで府下市町村のボトムアップを図っていく、そのことによって地域全体の底上げしていくんだと、これ非常に大事だと改めて感じました。

その上でなんですけれども、都市OS、また後の会議で詳細な説明あるかもしれませんが、各市町村がばらばらつくっているというのは結構全国的に散見されると思うんですが、府内の43の市町村が広域的にやるというのは非常に意欲的だと思います。

ただ、簡単じゃないなと。各市町村のデータは、形式もまちまちだと思いますので、これ大事なことであるがゆえに、しっかり腰を据えてかからないといけないなというふうな印象を持ちました。

以上、感想だけですので、ご答弁のほうは結構ですが、申し上げさせていただきます。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

ほかは。

上山顧問、お願いします。

(上山特別顧問)

私も高橋副市長と同じ感じがありました。

11ページに公民連携から公民共同エコシステムというふうになっているのですが、私は、公民連携を否定する必要は全然ないと思う。特定の企業と行政が対等に、お金が介在してもしなくても連携していくというのは、このVer. 1.0の時期にかなりうまくできてたと思うし、行政が企業に一方的に丸投げして困ったというのは聞いたことがない。Ver. 1.0策定後の変化を踏まえた基本理念というところにこの公民連携を否定するようなことを書く必要はないと思う。

むしろ、公民連携がまだ本格的に始まっていない、それをもっとやると同時に、このエコシステムというのも併せてやるべきです。私は11ページの下の3行と上の「から」という、ここは書き換えるべきだと思います。

(本屋事務局長)

どうですか。よろしいですか。

坪田部長、何かありましたら。よろしいですか。

(松井副本部長)

今の、上山先生の提案、どうするか決めな。

(本屋事務局長)

坪田部長、どうですか。

坪田部長、お願いします。

(坪田大阪府スマートシティ戦略部長)

坪田でございます。

先生がおっしゃるとおりでして、ちょっと表現が「から」とか「へ」になっておりますので、否定するような印象が生じてしまったかも分からないんですけども、私、先ほどご説明したように、この公民連携をさらに一步進めて公民共同エコシステムというようにご理解いただけたらなと思います。

(上山特別顧問)

すみません、しつこいですけど、これ書き換えるということでもいいですね。

(坪田大阪府スマートシティ戦略部長)

はい、分かりやすく書き換えるようにいたします。

(本屋事務局長)

そしたら、すみませんけど、直すということでもよろしくお願いします。

ちょっと時間あれで申し訳ないですけど、最後、本部長、副本部長、何かございましたら。

(吉村本部長)

まず、どんどんこれから人口が減ってくるという中で、大阪は小規模の市町村が多い、税収もこれから減ってくると、そういう社会に入っていくわけです。その中で府民の皆さんのQOLを上げていくというのは、デジタル化というのは非常に重要だと思っています。

その中で、大阪府においては、やっぱり上位と下位が非常に差がある、角度がきつい、ここが大きな課題だと思います。

冒頭で松井市長から、大阪市の都市ランキングが日本一になったという話がありました。中身を分析すると、自治体の電子化のところが非常に大阪市の評価が高いです。住民の皆さんに電子化で住民サービス高めてる、そこが圧倒的に評価が高かった。ここは大阪市のICT戦略室が非常に頑張られたんだと思います。

こういったものをできるだけ、大阪府の小さな自治体にも共有できるようにしていくことが必要で、ただ多くの人材をかけることは当然できませんから、そういった意味では、都市OS、これを標準化していく、システムを標準化していく、サービスをできるだけ共有化していく、こうすることで大阪府下全体の市町村で、より住民の皆さんが便利なサービスを受けられる仕組みをぜひ追求していってほしいと思います。そういった意味で、都市OS、ここの標準化、システム標準化と調達の一元化というのは取り組んで

いってもらいたいと思います。

それから、朝川副市長がおっしゃってた点、非常に重要だと思ってます。自治体でそういった仕組みをつくっても、結局そのサービスを受ける側の、特に高齢者の皆さんの情報リテラシーをどうするのか、この後の会議でも出るとは思いますが、ここの部分を高めていくということが、車の両輪じゃないですけど、セットになって初めて便利な社会というのは実現できるだろうと思っています。

その今の中では前者で、特に若い世代には、今まで役所にはなかった部分で電子化が進んでいって、多くの利益が享受されているような状況になっていると思うんですが、できるだけ高齢者の皆さんにそういうのを広げていくということが重要やと思います。ワクチンの予約一つ取ってもそうですし、ここのところが非常に重要な課題かなと思っています。

それから、スーパーシティは、これは大阪府市一体でやらないと、なかなか進んでいかないものだと思っています。特に、国際医療の観点とか移動革命の観点から、飛び抜けた、非常にとんがったものを府市一体で実現していきたいと思っていますので、また改めて提案ということですけど、よろしくをお願いします。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

市長はどうですか。

(松井副本部長)

もう、この後、またやるので。

(本屋事務局長)

よろしいですか。

そしたら、スマートシティ戦略の関係については、本日のご議論を踏まえ、方向性に沿った形でこの後の戦略会議において具体的な検討のほう、よろしくをお願いします。

スーパーシティにつきましては、引き続き府市一体で取り組むということでよろしくをお願いします。

それでは、本日の副首都推進本部（大阪府市）会議はこれで終了させていただきます。

この後、大阪スマートシティ戦略会議が開催されますので、知事、市長、海老原副知事、高橋副市長、朝川副市長、上山特別顧問におかれましては、準備が整うまでお待ちくださいますようよろしくお願いします。

本日は、ご議論、誠にありがとうございました。

以上です。